

平成19年度 事務事業評価表	担当	市民福祉部 保険年金課	内線等	1112
事務事業名	福祉給付金支給事業		事業コード	1. 一般事務事業（ソフト事業）
根拠法令等	蒲郡市福祉給付金支給要綱		Dその他	

総合計画での位置付け

基本目標	3. 健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	社会保障
------	---------------------	-----	------

事務事業の内容

対象（受益者）	老人保健又は老人医療費助成対象者のうち、障害・寝たきり・独り暮らし等一定の要件を有する人に対して
手 段	医療費の自己負担分の全額を助成することにより
想定する成果	対象者が安定した生活を送れるようにする。

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
受給者数	1,669人	1,650人	1,725人
受診件数	44,674件	48,536件	60,650件
支給額	123,196,164円	125,633,998円	161,175,000円

成果指標

成果指標名	一人当たり支給額	一件当たり支給額
成果指標の説明	支給額 ÷ 受給者数	支給額 ÷ 受診件数

事業の進捗状況 (一般 会計) (単位：千円)

		平成18年度決算（実績）				平成19年度決算（実績）				平成20年度予算（計画）			
成果指標		73,814円				76,142円				93,435円			
成果指標		2,758円				2,588円				2,657円			
事業費	事業費	127,262				132,582				164,306			
	人件費	5,918				3,477				4,283			
	(人数)	正規	0.7	非常勤	0.2	正規	0.4	非常勤	0.15	正規	0.5	非常勤	0.15
	合計	133,180				136,059				168,589			
財源内訳	国												
	県	60,126				60,666				71,057			
	市債												
	その他									8,000			
	一般財源	73,054				75,393				89,532			

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	3	2	3	2	医療費の一部負担金の支払いが困難な身体的、環境的に恵まれない人に対して、福祉給付金の支給を行い福祉の向上に役立っている。
経済効率性	3	3	3	3	福祉給付金を支給することにより、高齢者が安心して医療の受診ができる。また、愛知県の福祉医療費助成制度により1/2補助であり、実質的な市負担は、歳出の1/2である。
事務効率性	2	1	2	1	平成18年4月診療分から対象者には、原則「自動払い方式」とし、対象者の申請の手間を省く改善を行った。また、平成20年4月からは、後期高齢者医療制度の施行にあわせ、現物給付とした。
必要性	3	3	3	3	医療費の一部負担金の支払いが困難な身体的、環境的に恵まれない人に対して福祉給付金の支給を行い、医療に安心してかかることができる施策として必要である。
小計	11	9	11	9	
施策への貢献度	3	-	3	-	福祉給付金事業は、対象者の経済的負担を軽減し適正な医療を受けるための事業であり、社会保障の充実に役立っている。
合計	14	9	14	9	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	A	B	医療費の一部負担金の支払いが困難な身体的、環境的に恵まれない人に対して福祉給付金の支給を行い、医療に安心してかかることができる施策であり、平成20年4月からは後期高齢者医療制度の施行に伴い制度を改正し、今後も継続していきたい。
------	---	---	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

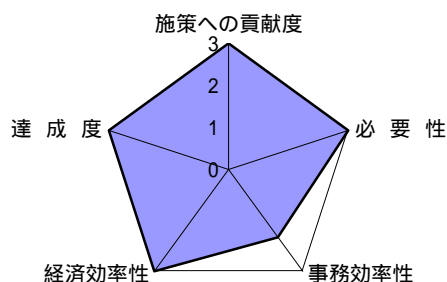
前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
医療機関で支払証明を受けて申請手続きをする「償還払い方式」を、平成18年度から一度申請すれば、次回から自動的に支払いができる「自動払い方式」にして、受給者及び医療機関の負担を軽減するとともに、福祉給付金事務の合理化を図る。
上記改善点の実施状況
1.平成18年4月診療分から対象者には、原則「自動払い方式」とし、診療月の3か月後に申請のあった指定口座に振り込むよう改善をした。

今後さらに改善すべき点

1.愛知県が平成20年度から福祉医療制度全般の見直しを行い、後期高齢者医療制度の開始に併せ、福祉給付金制度から後期高齢者福祉医療費給付制度とし、原則「現物給付」としたため、本市もそれに合わせた対応とした。 2.愛知県は、後期高齢者福祉医療費給付制度への移行とともに、平成20年度から「独り暮らし高齢者」を県費補助の対象から除外したが、本市は市単独事業として継続している。
--

内部管理事務事業、義務的事業は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点

平成21年度予算に反映する項目

--

今後の方向性

現状維持

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】